

株式会社 **レイ**

代表取締役社長 分 部 日出男

貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>978,695</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,681,200</b>
現金及び預金	161,351	買掛金	411
売掛金	210	短期借入金	1,520,000
有価証券	591	一年内返済予定長期借入金	50,000
貯蔵品	376	未払金	35,047
前払費用	14,702	未払費用	8,440
短期貸付金	790,000	未払法人税等	37,364
繰延税金資産	7,156	前受金	4,185
その他	4,307	預り金	10,498
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,766,079</b>	賞与引当金	14,204
<b>有形固定資産</b>	<b>30,882</b>	その他	1,048
建物	15,902	<b>固 定 負 債</b>	<b>14,331</b>
機械及び装置	21	繰延税金負債	14,331
工具器具備品	14,957	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,695,531</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>52,305</b>	<b>資 本 の 部</b>	
電話加入権	6,814	<b>資 本 金</b>	<b>456,001</b>
電話施設利用権	135	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>457,663</b>
ソフトウェア	45,355	資本準備金	457,663
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,682,892</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,144,408</b>
投資有価証券	224,266	利益準備金	5,300
子会社株式	2,121,674	任意積立金	167,148
出資金	131,780	特別償却準備金	7,148
敷金及び保証金	205,171	別途積立金	160,000
		当期未処分利益	971,960
		<b>株式等評価差額金</b>	<b>84,104</b>
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 92,934</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,744,775</b>	<b>資 本 合 計</b>	<b>2,049,243</b>
		<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>3,744,775</b>

# 損 益 計 算 書

〔平成17年 3月 1日から〕  
〔平成18年 2月28日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		667,150
	経 営 管 理 収 入	653,762	
	そ の 他 売 上 高	13,388	
	営 業 費 用		491,902
	売 上 原 価	8,153	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	483,748	
	営 業 利 益		175,248
	営 業 外 収 益		17,763
	受 取 利 息	11,494	
	受 取 配 当 金	1,798	
組 合 収 益 分 配 金	2,704		
そ の 他	1,765		
営 業 外 費 用		19,686	
支 払 利 息	18,008		
新 株 発 行 費 償 却	1,390		
そ の 他	287		
経 常 利 益		173,324	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		23,437
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	23,330	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	30	
	償 却 債 権 取 立 益	77	
	特 別 損 失		3,998
	固 定 資 産 除 却 損	712	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,285		
税 引 前 当 期 純 利 益			192,764
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		68,186	
法 人 税 等 調 整 額		17,862	86,049
当 期 純 利 益			106,714
前 期 繰 越 利 益			865,245
当 期 未 処 分 利 益			971,960

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの……………総平均法による原価法

### (2) デリバティブ……………時価法

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………15～18年

機械及び装置……………8年

工具器具備品……………2～5年

無形固定資産

ソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他……………定額法

### (5) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### (6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

### (7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (9) ヘッジ会計の方法  
 ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理  
 ヘッジ手段……………金利スワップ  
 ヘッジ対象……………借入金  
 ヘッジ方針……………ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。  
 ヘッジの有効性評価の方法……………ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。
- (10) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 追加情報

### 外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割2,571千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 3. 貸借対照表注記

- |  |              |
|--|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額   | 5,718千円      |
| (2) 貸倒引当金控除額   |              |
| 長期金銭債権の貸倒引当金控除額  | 5,454千円      |
| (3) リース契約により使用している固定資産   |              |
| 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している主要な固定資産として、機械及び装置（映像編集機器、大型映像モニター及び周辺機器等）があります。なお、これらの機材は一部事務用機器を除いて子会社に転貸していません。 |              |
| (4) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務  |              |
| 短期金銭債権   | 794,074千円    |
| 短期金銭債務   | 442,579千円    |
| (5) ストックオプションのために付与した新株引受権   |              |
| 平成14年5月28日株主総会決議   |              |
| 発行すべき株式の種類及び数  | 普通株式 57,500株 |
| 残高   | 41,802千円     |
| 行使価格   | 727円         |
| (6) 保証債務額  | 102,900千円    |
| (7) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことによる増加純資産額   | 84,104千円     |

#### 4. 損益計算書注記

##### (1) 子会社との取引高

営業取引	
経営管理収入	653,762千円
仕入高	28,439千円
その他	21,880千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	11,494千円
支払利息	5,049千円
資産購入高	12,000千円
(2) 1株当たり当期純利益	7円65銭

#### 5. 税効果会計

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。

繰延税金資産（流動）	金額
未払事業税・事業所税	2,174千円
賞与引当金繰入超過額	5,751千円
少額固定資産	512千円
未払法定福利	668千円
計	9,106千円
繰延税金負債（流動）	
特別償却準備金	△ 1,949千円
計	△ 1,949千円
繰延税金資産（流動）の純額	7,156千円
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金繰入超過額	1,269千円
投資有価証券評価損	13,835千円
少額固定資産	48千円
会社分割により交付を受けた株式に係る税効果額	28,435千円
その他	394千円
計	43,983千円
繰延税金負債（固定）	
特別償却準備金	△ 1,090千円
株式等評価差額金	△ 57,223千円
計	△ 58,314千円
繰延税金資産（固定）の純額	△ 14,331千円
繰延税金資産合計	△ 7,174千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	税率
法定実効税率	40.49%
法人税等の比率増減の原因：	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43%
住民税均等割額	0.15%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.08%
その他	0.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.64%</u>

6. 金額の表示

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。